

2023年度 自己点検・自己評価報告書

学校法人21世紀アカデミア

専門学校名古屋ホスピタリティ・アカデミー

2024年 4月 28日提出

1・学校の教育目的

経済や社会の国際化・情報化に伴い、学校教育においても時代の変化に柔軟に対応し、社会人としてふさわしい人間力を持つ人材の育成が強く求められている中で、本校は Adachi 学園グループの学園理念である「ひとりでも多くの学生に心の触れ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する」を基に、業界・企業と密接な関係を築き、より実践的で高度な専門知識・技術を身につけ、業界のエキスパートとして活躍できる人材の養成を目標としている。具体的にはコミュニケーション能力・職業人意識を身につけるとともに、強くたくましい人間力の修得を目指す。

さらに、それぞれの分野のエキスパートになるための専門知識・技術の修得と教養豊かな人間を形成する教育である。そして本校とその学生が旅行・鉄道・航空・ホテル・ブライダルを中心とする観光サービス業の発展と社会に貢献し、国の利益に繋がる財産になることを社会的役割とする。本校は職業人教育として、実際の生活（仕事）に必要な能力の育成と教養の向上を目的とし、学生一人ひとりが豊かで幸せな人生を歩むことを目的とした生涯教育を実施する教育機関である。

2・重点的に取り組む必要事項と計画

本校は平成3年創立以来、常に高い卒業率（卒業生数/入学者数）と就職率（就職者数/就職希望者数）を維持しており、全ての学生の輝かしい未来をサポートすべく、全学生に対する就職率・卒業率（100%）を目指すことを必須事項と位置づけている。

具体的に就職率に関しては、企業が求める人材を「高い専門性と人間力を兼ね備えたバランスの良い人材」とし、本校の三大学習内容である「専門知識」「専門（実務）能力」、「コミュニケーション能力」に加え、学生を取り巻く環境の変化と企業が求める人材にマッチした「人間力」と「現場力」の教育に今年度は重点的に取り組む。本校が考える人間力とは、「学ぶ力」・「考える力」・「生きる力」・「社会人基礎力」であり、今後は更に業界の現場に近い環境作りに努めると共に企業と密な連携を図りカリキュラムの改善や教育イベントの策定を通じて、学生の人間力・現場力の向上に努める。また、卒業率に関しては各担任の指導やサポート、さらに Adachi 学園 名古屋エリアのカウンセラー機関である「心の相談室」によりきめ細かく学生個々に対応できるサポート体制を確立し退学者数を減らすことに努める。そして、下記の項目が社会人生活の中で実践され、学生一人ひとりが卒業後も幸せな人生を送ることが出来るよう、キャリア教育にも力を入れていく。

- ① 業界に貢献する＝業界で長く活躍できる人材。
- ② 人の幸せに貢献する＝自分の能力で多くの人の幸せを創造する。
- ③ 社会に貢献する＝笑顔や喜び、感動が多くのお客様の人生の活力に繋がる。

3・評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	④	3	2
・学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④	3	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

以下は最新の「学生便覧」に記載されている内容である。

名古屋観光専門学校 教育理念・方針

1. 教育理念

コミュニケーション能力・職業人意識を身につけ、業界・企業との連携強化の基、社会人としてふさわしい人間力の修得を目指す。
さらに、それぞれの分野のエキスパートになるため、専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する教育を行う。

2. 教育方針

- (1) 基本能力（社会人基礎力・人間力）の徹底した習得
- (2) 専門的知識・技術の習得と実務への適応力の育成
- (3) 自己啓発・自己形成の意欲を高める教育
- (4) 心豊かな人間の育成
- (5) 社会貢献できる人材の育成

本校は上記の教育理念・方針をふまえ、教育環境を整備し、各学科・コースが設置され、カリキュラムやスケジュールが編成されている

① 課題への取り組み

評価項目の全てにおいて適切と評価 2の職業教育の特色について、本校の特色である「専門的なスキル」だけでなく「社会人として強く生き抜いていける人間力」の育成にも高い比重をおく指導への改善をすすめてきた。特に社会人基礎力においては現代の若年層には欠けている部分が多く問題として捉えていた。授業時間以外の学内生活においても、専任と講師の連携で道徳的な学生指導を密にした結果が評価に繋がった。

② 今後の取り組み

今後も企業をはじめ地域社会との繋がりを増やしつつ、学内と学外とのバランスを考え就職先企業＝現場に近い「質の高いカリキュラムや教育イベント」の策定に努めると共に人間力を向上させるセミナーを増やし、本校の特色「専門的なスキル」とともに、教育活動「社会貢献」を通じて学校の認知度の向上に努める。

③ 特記事項

学校の理念、目的、及び育成人材像は学則に基づき、学園理事長、校長、学務長が作成している。

また、将来構想については「3ヶ年計画」が校長及び学務責任者と学科長によって作成されている。

毎年度、カリキュラム作成において各学科の学科長が業界の動向をチェックし、業界のニーズに沿った教育目標や育成人材像の策定にあたっている。

オリエンテーション・保護者会終了時にはアンケートを実施し「よく理解できた」との回答を多数頂いている。

(2) 学校運営

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	④	3	2	1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

① 課題

評価項目4の人事規定について、全国系列校の人事評価統一が進められ規程等の整備が改善され、一昨年より評価が改善された。

評価項目8の業務の効率化について、「出席管理など情報共有システム」を導入、着実にシステム移行は進んでいるが、成績管理システムとの連動等つぎのステップへの更なる改善を進めている。

② 今後の改善方策

将来の学校像を踏まえたうえでの新しい組織体・運営システムの改善と業務の合理化を推進。

③ 特記事項

運営方針・事業計画については本校の学校長・学務責任者と Adachi 学園 名古屋エリアの事務局長・企画室にて作成している。

また、意思決定の仕組みは、本校を設置する学校法人 Adachi 学園の理事会の運営・管理の下、最高議決機関として学校長を中心とした運営会議と学務責任者会議を設置している。また、職員全員参加の下、定例学務会議を実施し課題への取り組みや情報の共有に努めている。

(3) 教育活動

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか	④	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	④	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
・成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

① 課題

評価項目12、14について、学科の教育目標や実施方針を遂行でき、現段階での業界レベルの指導ができるレベルであると判断しているが、今後変化し続ける業界や学生の特性にもしっかりと対応することができるよう、永続的に職員の教育体制の確立が必要であると判断している。

② 今後の改善方策

教員の（専攻分野における実務研修）を連携企業に依頼＝職員の業界離れを防ぎ、実践的なスキルを維持・向上させ、また（指導力の修得・向上のための研修）として、マネジメントスキルアップ研修・キャリア教育実践講習・進路指導講習会 等を計画的に適任教員に受講させてゆきます。その研修成果を定期的に「実践的な教育手法として発展させてゆく勉強会」として開催し、全教職員に反映させチームティーチングとしての教育手法をより研鑽してまいります。

③ 特記事項

本校は全教員の授業計画書を授業期毎に取りまとめ保管し、各教員は初回の授業等において授業計画や目標などを学生に説明する。そして授業計画書に基づいて授業を実施し、その報告書を期末毎に取りまとめ、授業の質の向上や改善に努めている。

授業内には産業連携によるインターンシップや教育イベントを導入し、本物のサービスを体験し、学べる環境作りに努めている。

また、授業評価についてはスチューデントエコー（学生アンケート）を授業期毎に実施し、学生の声を教育に反映するために、毎年度、校長と学科長により実施方法、質問や自由記入の項目のチェックを行い、最新の状態で実施できるように努めている。実施後は学務責任者より全常勤職員、非常勤講師にフィードバックし、現状の把握と授業内容や学校運営の改善に努めている。

成績評価及び単位認定は、「学則」及び「学生心得・細則」に従い厳正に行っている。

「学生便覧」に明記し新年度開始時のオリエンテーションにおいて学生に周知する他、保護者会にて保護者の方々への説明を行っている。

資格・検定では年度毎のカリキュラムを作成する際に、目標とする資格・検定を決定し授業科目の他、特別授業や受験対策講座などの対策指導を計画している。また、年度毎に実績を取りまとめて記録し、学生や保護者へ公表をしている。

(4) 学修成果

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・就職率の向上が図られているか	④	3	2
・資格取得率の向上がはかられているか	④	3	2	1
・退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

① 課題

評価項目 5の「卒業後のキャリア形成への成果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか」に関して、卒業生の情報の収集が長期的に連絡を取り続け（学校への調査協力）を依頼し続ける事が難しく課題となっている。

その中でも卒業生からのアドバイスをもとに、年金事務所による『年金セミナー』やファイナンシャルプランナーによる『キャリアプランニング』等外部講師を招いたセミナーを行い卒業後も自ら道を切り開く強い社会人を養う講座を開催した。

② 今後の改善方策

「在校生と卒業生のネットワーク充実の為の交流イベント実施」

卒業生の活躍は学校の魅力として大きな存在であると考え、卒業生の動向を担当・広報とキャリアサポートセンターが連動し調査を行い、OG/OBとの交流イベント（ホームカミングデー・学園祭・卒業生講演会）を増やすことで新たな卒業生と在校生のネットワーク充実を促進して参ります。

③ 特記事項

在校生のみならず卒業生の就職支援についても、最新の業界現状、今後の業界展望、過去の就職動向等、就職活動を有利に進めることができるよう

情報提供を行っている。本校ではこのシステムを「ドリームサイクル」と呼ぶ。

(5) 学生支援

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2
・学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
・保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1

① 課題

評価項目 8 の卒業生の支援体制には更なる強化が必要と考えている。

② 今後の改善方策

卒業生の支援体制について、現状は卒業生から問い合わせがあった場合のみ各担任やキャリアサポートセンターの就職担当が相談に応じている。今後は、本校の卒業生組織である校友会や広報と連携し、十分な調査に基づくサポート体制の確立を検討すると共に相談窓口をキャリアサポートセンターに1本化することで卒業生にも明確な支援体制を周知し、継続的支援体制を整えていく予定である。

③ 特記事項

(学生相談)は各クラスの担任及びスクールカウンセラーによる「心の相談室」において行う。学生の相談や援助は担任との個別面談を計画的に実施し、週一回定期的に行われる学務会議にて報告。対象の学生にとってよりよい学生生活を全教職員で意見を出し合い検討している。また必要に応じて保護者に連絡し、学校と家庭が協力して学生のサポートにあたっている。

(学生の健康管理)は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年度実施している。また欠席管理表において担任が学生個々の健康状態を把握できる体制を整えている。

(経済的支援)に関しては、入学者には特待生制度や日本学生支援機構奨学金制度による経済的支援がある。また、在校生には奨学金や分納制度だけでなく、本校の卒業生の組織である校友会において在校生経済支援(スカラシップ)制度を通して支援を行っている。

(6) 教育環境

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2
・学内外の実習施設、インターシップ ^o 、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

① 課題

評価項目3の防災について、非常時における備品の整備は行っているものの、災害時におけるタイムラインの整備・緊急連絡網・避難誘導訓練等定期的な訓練と教育の徹底を重要課題と捕らえている。

② 今後の改善方策

定期的な防災研修への参加や防災備品の充足、避難訓練など日常的に危機管理意識を保つことができる体制を整える。

③ 特記事項

施設・設備はより効果的な授業の実施と、安全・快適な環境で在校生の学習が行えるよう、毎年度設備計画を作成し整備、改善に努めている。

各施設・設備は平面図や備品台帳、教室稼働表などの書類にて管理し、休日前には全教室の戸締りを行っているが必要に応じて開放できる体制を整えている。本校は就職内定先での早期就業（インターンシップ）を承認し、実施している。また各学科において1年時に業界の企業と連携した短期企業研修が行われている。

海外研修は毎年度実施しており、旅行会社と連携を図り、該当する学科の業界の海外事情を学べるプログラムを用意し、費用についても学生の負担を減らせるよう努めている。

防災に対する体制については防火・防災管理者を適切に配置し、学生・教職員に防火・防災マニュアルを配布（非難動作・避難場所）の教育に努めており、防災訓練を通じて防災意識の重要性を徹底している。また職員全員が名古屋市消防局にて救命講習を受けている。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

- ・資料請求者のニーズを的確に捉え、求められる教育サービスの提供や進路サポートの充実に向け毎年度改善策を協議している。
- ・上記に関連し、非入学調査を十分行い、それらの客観的データに基づく改善・改良の取組みを実施
- ・高校既卒者や留学生・社会人に対する門戸の開き方や情報提供をさらに改善してゆかなければならないと考える。
- ・高校1・2年生時に進路を決定する生徒が増加する中、高校低学年に向けたメッセージ発信にも注力してゆかなければならない。

② 今後の改善方策

- ・資料請求数に対してご来校、ご入学の少ない学科に関しては教育サービスの魅力に欠けるという観点で、非入学調査等を基に検証を行い、広報室、学務部、総合事務局が三位一体となり、魅力ある学校づくりに向けた改善・改良に努める。
- ・高校低学年、高校既卒者、留学生へは、Web サイト、印刷物でのメッセージ発信を強化するとともに、それぞれのおかれた立場、境遇を考慮し、より親身な対応に努力する。

③ 特記事項

本校の学生募集活動は「入りを計り出るを制す」という建学の精神のもと、一人でも多くの入学検討者に入学して頂き、心の触れ合いと、技術の向上を提供し、業界進出を果たして頂くこと、またそれを通じた社会貢献を目的としている。

入学資格としては、高等学校卒業資格を前提とした上で、過去の学業成績よりも学ぶ意欲や目的意識を選考基準として重視しており、これから新しい事に挑む初心者に対して入学の門戸を大きく開いている。本校の職員は募集活動を入学検討者に対するサポートとして心得ており、①印刷物やWeb サイト、ガイダンスを通じた、有用かつ新鮮な情報提供、②体験入学や進路相談会等を通じての技術提供や入学相談、③電話やメールにおいても、個々の疑問や不安を解消するためのカウンセリングを行っている。これらの活動は広報室を中心としながら、学務部、総合事務局も協力し、三位一体の体制で推進している。また、入学者の約8割が利用しているAO入学制度においては、募集活動と教育のシームレス化を実現すべく入学前の本格的なスクーリング（高校3年生の8月～4月で計9回）に注力しており、専門学習へのスムーズな移行と入学後のモチベーション維持に寄与している。入学検討者への情報提供は、授業内容、設備、就職サポート体制といった学校の魅力の他、教育効果を訴求するものとして、OB・OGの活躍、就職先一覧などの情報を提供している。さらに、教育の成果の発表という点では、進学イベントなどでの在校生の対応が、観光サービス業の世界観を演出し、日々の教育成果を表しているといえる。学納金は名古屋地区の同業他校と比して相場であり、提供する設備の質、選択授業の多さやイベントの充実度合いなどから、学納金に見合った価値を提供できていると自負している。

(8) 財務

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・中長期的に学校の財務基は安定しているといえるか	④	3	2
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
・財務について会計監査が適正におこなわれているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

【財務管理】

学生生徒等納付金は帰属収入の90%以上を占める最大の財源であるが、早急な学科・コースのリニューアル等、多様な学生のニーズに応えるべく教育内容の充実を図り学生確保に努めるとともに、学科構成の再構築、企業との連動、施設設備の充実等、その他の財源の多様化に一層努力している。

学校運営に関わる予算については、Adachi学園各校・各学科にて年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された予算費目について備品購入や施設設備の充実・補修などに対する相当額を各校舎で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。継続的な教育の遂行には確固とした財務基盤の確立が必須の条件である。そのためには「入るを量りて出づる制す」を大原則とし、学生の増強活動に全力を尽くすと同時に細かく経費の削減に努めている。

予算執行については、名古屋安達学園の経理規程・予算管理規程に従い承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が事務長および学校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は毎月チェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

【会計監査と情報公開】

会計監査については、法人本部の所管で、外部監査、及び監事による内部監査を適切なスケジュールで実施しており、指摘事項があった場合は適切に是正措置を講ずる。財務諸表においては、公開している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	④	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

【法令・設置基準等の遵守】

本校では、専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準、また法令等の指定学科にあってはその指定に関わる基準等を遵守し、適正な運営をしている。また、教職員に対しては、毎年度初めの講師会において、法令順守に関する啓発活動を実施している。在学生に対しては、毎年度始めの刈エンテーションにおいて「学習の手引き」を配布し、学修に関する諸手続き諸手続き、学生生活、喫煙等について法令遵守の立場から周知している。

【個人情報保護】

個人情報保護は、学校法人全体としての各種情報の保護を図っている。「個人情報保護法に関する教職員規定内規」を定め、個人、部署ごとに情報の漏えいがないよう取り組んでいる。

【自己点検・自己評価】

本校では、毎年度自己点検・自己評価活動を実施しており、本校の教育改善に役立てることを目的に今後も継続していく予定。その活動の一環として「授業アンケート」を毎年実施している。「授業アンケート」（学生生活に関する調査含む）は、本校が実施する全授業科目を対象に年1回実施している。各学科の授業科目の集計結果は各学科長にフィードバックしそれぞれの授業の改善資料に役立てている。全体の集計結果は、学校長にフィードバックされ各学科長とともに分析を行い学校計画の運営に反映している。「学生生活に関する調査」は、施設の・設備の快適性・利便性など学生サービスに反映するようにしている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	③	2
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	③	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

① 課題

近隣の公共空間を対象に、清掃活動を行うなどのボランティア活動を行っているが、地域貢献が十分とは考えていない。

② 今後の改善方策

さらに多くの地域交流の機会を教育イベントや課外活動の中で増やしていく。

また様々なボランティア活動の告知を学生にし、活動に参加しやすい環境づくりに努める。

③ 特記事項

本年度も、学生主体の組織「あいさつ委員会」により、被災地への義援金募金活動を行った。

また教育イベントにおいても地域や社会貢献に繋がる経験を多くの学生に経験させ人や社会を愛する心を育む環境作りに努めていく。

具体的には旅行学科・鉄道交通学科・航空ビジネス学科では「地域魅力発信プロジェクト」を、ホテル学科・ブライダルビジネス学科では「幸せプロジェクト」を教育プログラムに取り入れ、実現に向け全学生が積極的に取り組んでいる。

(11) 国際交流（必要に応じて）

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4	③	2
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	③	2	1
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1

① 課題

- ・留学生の受入体制の充実のため各部署の責任者が講習に参加し知識の向上に取り組んでいるが、留学生母国語に対応すべく（入学案内・教育内容日本での生活）等の案内パンフレットの充実と担当者の語学研修が課題となっている。

② 今後の改善方策

職員の知識・語学能力の向上のため学校内で定期的に勉強会を行い情報共有を徹底し、学科を問わず留学生の教育と生活環境を整える。
また、外国人雇用サービスセンターや入国管理局、行政書士と連携を図り本邦内就職の実現を目指す。そのためにも留学生担当者を選任し、留学生受け入れを行っている企業の開拓を積極的に行ってゆきます。

③ 特記事項

姉妹校と連携し「留学生交流会」を本年度も実施。
本校留学生をはじめ、日本語学校在学中の入学検討者と進路指導教員、留学生採用企業人事担当者、名古屋市留学生センター職員、本校既卒者で日本で働いている留学生OBをお招きし、留学生を取り巻く社会環境と留学生就職状況の情報交換とネットワーク構築を積極的に行い、関係者から高い評価を頂いています。今後は留学生保護者を交えての交流会、学内だけで無く、留学生の出身国（現地）での実施等、多様な交流会の姿を模索してゆきたいと考えています。